

経済レポート

2024年4~6月期のGDP(2次速報)結果

～大きな修正はなく、景気が緩やかに持ち直していることを改めて示す結果～

調査部 主席研究員 小林真一郎

9月9日発表の2024年4~6月期の実質GDP成長率(2次速報)は、前期比+0.7%と1次速報の同+0.8%から小幅に下方修正されたが(年率換算では+3.1%から+2.9%に下方修正)、修正幅はわずかであり、堅調な結果であることに変わりはない。景気は足踏み状態を脱し、緩やかに持ち直していることを改めて示す結果である。

需要項目別に1次速報からの修正状況をみていくと、家計関連では、実質個人消費が前期比+1.0%から+0.9%に下方修正された。財別の内訳を見ると、認証不正問題によって停止していた自動車の生産再開が大きくプラスに寄与したほか、エアコンやスマートフォンなどの増加によって耐久財が同+8.2%(+8.1%を上方修正)と急増し、個人消費全体を大幅に押し上げた。また、半耐久財(被服・身の回り品など)は衣料品などが好調で同+1.9%(+2.0%を下方修正)と堅調に増加し、非耐久財(食料、エネルギー、日用品など)も同+0.7%(+0.8%を下方修正)と底堅く推移した。一方、サービスは同-0.1%(-0.0%を下方修正)とやや落ち込んだ。外食が増加したものの、宿泊、レジャーなどへの支出が落ち込んだ可能性があり、コロナ禍明け後の需要増加が一巡した可能性が指摘される。

実質住宅投資は、建設コストの増加が一服する中、住宅着工戸数が4~6月期に2四半期ぶりに前期比で増加したことなどから、前期比+1.7%(+1.6%を上方修正)と4四半期ぶりにプラスとなった。

	2022年		2023年			2024年		前期比(%)	
	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	4-6 (1次)	変化幅 (%ポイント)
実質GDP	0.4	1.3	0.7	-1.1	0.1	-0.6	0.7	0.8	-0.1
同(年率)	1.6	5.2	2.8	-4.3	0.2	-2.4	2.9	3.1	-0.3
同(前年同期比)	0.6	2.6	2.0	1.3	0.9	-0.9	-1.0	-0.8	-0.2
内需寄与度(*)	0.0	1.3	-1.0	-0.8	-0.1	-0.1	0.8	0.9	-0.1
個人消費	0.2	0.7	-0.8	-0.3	-0.3	-0.6	0.9	1.0	-0.1
住宅投資	0.7	0.9	1.4	-1.2	-1.1	-2.6	1.7	1.6	0.1
設備投資	-1.2	2.3	-2.0	-0.2	2.1	-0.5	0.8	0.9	-0.1
民間在庫(*)	-0.1	0.4	-0.0	-0.6	-0.1	0.3	-0.1	-0.1	-0.0
政府最終消費	0.6	0.0	-1.2	0.6	-0.1	0.3	0.1	0.1	0.0
公共投資	0.9	2.6	1.0	-1.9	-1.7	-1.1	4.1	4.5	-0.5
外需寄与度(*)	0.4	-0.1	1.7	-0.3	0.2	-0.5	-0.1	-0.1	0.0
輸出	0.9	-2.2	3.2	0.1	3.0	-4.6	1.5	1.4	0.0
輸入	-0.9	-1.6	-4.1	1.3	2.0	-2.5	1.7	1.7	-0.1
名目GDP	1.9	2.3	2.0	-0.0	0.7	-0.3	1.8	1.8	-0.0
同(年率)	8.0	9.6	8.1	-0.0	2.8	-1.1	7.2	7.4	-0.2
同(前年同期比)	2.1	5.0	5.8	6.6	4.8	2.5	2.1	2.1	0.0
GDPデフレーター (前年同期比)	1.5	2.3	3.7	5.2	3.9	3.4	3.2	3.0	0.2

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度
(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」

企業部門では、1次速報時点で未公表だった2024年4～6月期の法人企業統計調査が反映され、実質設備投資は前期比+0.8%と1次速報の同+0.9%からやや下方修正されたが、堅調な伸びを維持した。好調な業績を反映して企業の投資意欲は底堅いうえ、自動車生産の再開によって商用車の販売が持ち直した。実質在庫投資は、同じく法人企業統計調査の結果が反映されたが、前期比に対する寄与度は-0.1%から修正されなかった。

政府部門では、高齢化の進展を背景に一般の医療費や介護費が増加しており、実質政府最終消費は前期比+0.1%と小幅増加した(修正なし)。また、実質公共投資は、6月の建設総合統計などが反映された結果、前期比+4.1%に下方修正されたが(+4.5%を下方修正)、高い伸び率を維持した。

以上の結果、内需の前期比に対する寄与度は+0.8%(+0.9%を下方修正)と5四半期ぶりにプラスに転じた。これに対し、外需寄与度は-0.1%(修正なし)と2四半期連続でマイナスとなった。自動車生産の再開などを受けて実質輸出は同+1.5%(+1.4%を上方修正)と持ち直したが、実質輸入が財輸入を中心に同+1.7%(修正なし)と増加し、輸出の伸びを上回った。なお、サービスの輸出に含まれるインバウンド需要は、前期比-4.2%(修正なし)と8四半期ぶりに減少したが、水準は過去2番目の高さにある。

名目GDP成長率は前期比+1.8%から修正はなく(ただし、年率換算では+7.4%から+7.2%に下方修正)、金額(季節調整値の年率換算値)は607.6兆円(607.9兆円を下方修正)と節目の600兆円超えを維持した。経済全体の総合的な物価動向を示すGDPデフレーターは、前年比+3.2%(+3.0%を上方修正)と2023年7～9月期の同+5.2%からピークアウトしているが、資源価格上昇などを受けた輸入物価上昇が国内に浸透しており、依然として高い伸びを続けている(季節調整済み前期比では+1.0%から修正なし)。

7～9月期もプラス成長が続く可能性が高い。物価高への懸念やコロナ禍明け後のサービス支出の回復一巡に加え、足元では株安・南海トラフ地震への警戒感、酷暑・大雨といった天候不順によって消費者マインドが悪化し消費支出が抑制されるリスクはある。それでも、春闘の賃上げ率の高い伸びが徐々に賃金に浸透しつつあることに加え、夏のボーナス支給額が堅調に増加し、定額減税の実施によって可処分所得が増加するなど、個人消費を取り巻く環境は良好な状態にあり、底堅さは維持できる見込みである。

また、好業績や人手不足を背景に企業の投資意欲は強いうえ、情報化投資や研究開発投資、脱炭素に向けた環境対応投資など、昨今重要性が高まっている投資需要の増加も景気を下支えするだろう。一方、米国、中国など海外経済の減速懸念が高まっているが、少なくとも足元で急速に悪化することはなさそうである。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

ご利用に際してのご注意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ) 調査部 E-mail: chosa-report@murc.jp, 担当: 小林 03-6733-1635